



市民要求実現へ、38項目の要望を提出 日本共産党青森市議団とともに対県交渉



よしまた県議は7月30日、日本共産党青森市議団とともに県への要望を行いました。

コロナ対策をはじめ、福祉の充実、学校など学ぶ環境の整備、生活環境の整備など38項目にわたって申し入れを行いました。

この日に要望した項目のなかで地域要求のうちいくつかを紹介します。

西大野 危険なT字路

要望：南高校前・ローソン付近のT字路に信号を設置すること。

県：「設置を検討できる交差点」とは評価しているが、交通渋滞の発生も考えられる。今年度中に周辺住民からの意見集約を図りたい。

この回答をふまえ、日本共産党浪館支部と村川市議とともに、信号設置を求める署名活動を開始しました。西大野の住宅街訪問を行っています。

安田 旧陸上競技場

要望：利活用を求める声にこたえ、計画を示せ。

県：トラックとフィールド、サブトラックを無料で開放している。

よしまた県議は今年3月の一般質問で、市民が活用できるように求めています。

浪館通り 踏切と歩道の融雪

要望：踏切の融雪を実施すること。また歩道の融雪区域を延長すること。

県：【踏切】現地を調査し対応が必要だと判断した。滑り止め舗装を設置する予定。【歩道】市の第2期冬季バリアフリー計画の重点整備地区および誘導地区のいずれにも当該歩道は含まれておらず、市からの要望がない状態。

踏切の融雪は、昨年、安藤県議（共産）が質問したことを受けて県が調査を行いました。

浪岡川 洪水対策

要望：洪水対策として、雑木処理や川床掘削を徹底するように。

県：（要望された）中世の館付近から上流の作業を今年度着手する。

よしまた県議は昨年10月の決算委員会で、整備を求めています。

PCR等の
検査について

無症状感染者の発見なくして感染制御なし 防疫目的で感染震源地に検査を集中させ、感染拡大防止を

全国でコロナ感染がひろがるなか、日本感染症学会の館田一博理事長が、「まさに第二波の真ただ中にいる」と述べました(8月19日)。本県では、第二波に備える体制を万全にすることが急がれます。

この間、感染者の4割が、無症状の感染者から罹患したことが分かっています。また、「最も感染力が強い発生前2日間」(青森県感染症対策コーディネーターの大西基喜氏)という指摘もあります。新型コロナウイルスのこの特性をふまえ、症状が出る前＝無症状の感染者を早期に発見し、保護・隔離し、感染拡大を防止する手立てが必要です。

■検査体制強化で感染拡大に備える体制を

よしまた県議は、感染拡大がひろがった場合に備え、▼PCR検査等を感染震源地(エピセンター)に集中させ無症状の陽性者を見つけ保護・隔離すること、▼この検査を防疫目的として実施し、検査によって感染を抑え込む立場を確立することの2点を提起。この間、右の表のように、厚生労働省が検査体制を拡充するように通知していることを受け、県ではどう具体化するのか問いました。

磯嶋保健衛生課長は、検査能力の増強や迅速化など、「検査体制の強化にとりくむ」と答弁しました。

●無症状感染者からも感染拡大の恐れ

(厚生労働省HP掲載のQ&Aから)

新型コロナウイルスでは、症状が明らかになる前から、感染が広がるおそれがあるとの専門家の指摘や研究結果も示されており、例えば、台湾における研究では、…発症前も含めて、発症前後の時期に最も感染力が高いとの報告がされています。

PCR等検査についての厚生労働省の方針の変遷

【当初】 「37.5度以上の発熱が4日以上続いた場合」など、有症者のなかでも限られた人だけを対象に。その後、この基準は「目安にすぎない」として削除された。

【5月29日】 無症状であっても、濃厚接触者であれば検査可能に。その判断は保健所によって行われる。

【7月15日】 感染を疑うに足る正当な理由がある場合は、濃厚接触者に限らずに検査は可能という見解を示す。

【8月7日】 自治体の判断で、地域の関係者を幅広く検査することを積極的に検討するように依頼。

介護事業所の
経営守るため

介護現場の声をふまえ、 経営に対する支援を国に強く要請を

コロナ禍のもと、介護事業所の経営不安がひろがっています。政府はこの間、事業所支援という名目で、通所系サービスについて、利用者・家族の同意のうえで2区分上のサービス事業費の算定を可能にしました。これにより、同じサービスであっても、事業所に入る報酬は増加することになりますが、利用者負担が増えることとなります。この措置に対し、介護の現場で戸惑いがひろがっています。

よしまた県議は、「説明のために新たな業務負担と

なっている」「『負担が増えるなら利用をあきらめる』という人いる。熱中症のリスクなどを考えると、命に関わる大問題」というケアマネージャーから寄せられた声を紹介し、「国の責任で利用料負担軽減を」と迫りました。

永安高齢福祉保険課長は、「指摘はもつとも。経営安定支援については、全国知事会を通じて要望したい」と答えました。



ごみの発生抑制・再生利用など 3Rの促進で循環社会実現を

弘前市が事業系ごみの排出削減の成果をあげています。よしまた県議は、この努力に学び、「発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再生利用(リサイクル)の3Rの促進をさらにはかるように求めました。